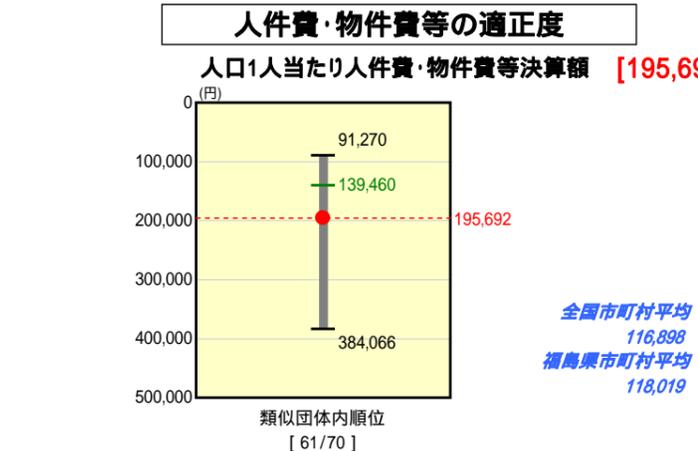
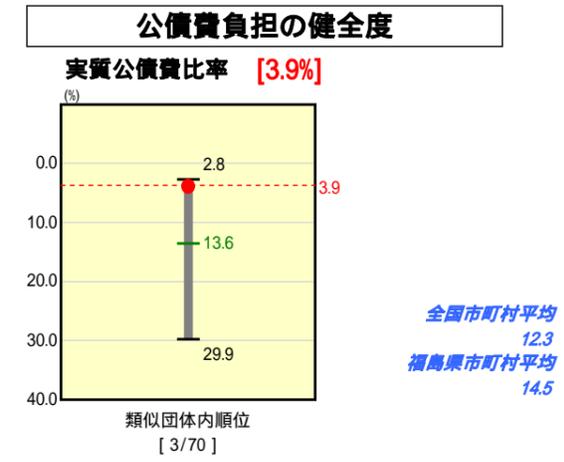
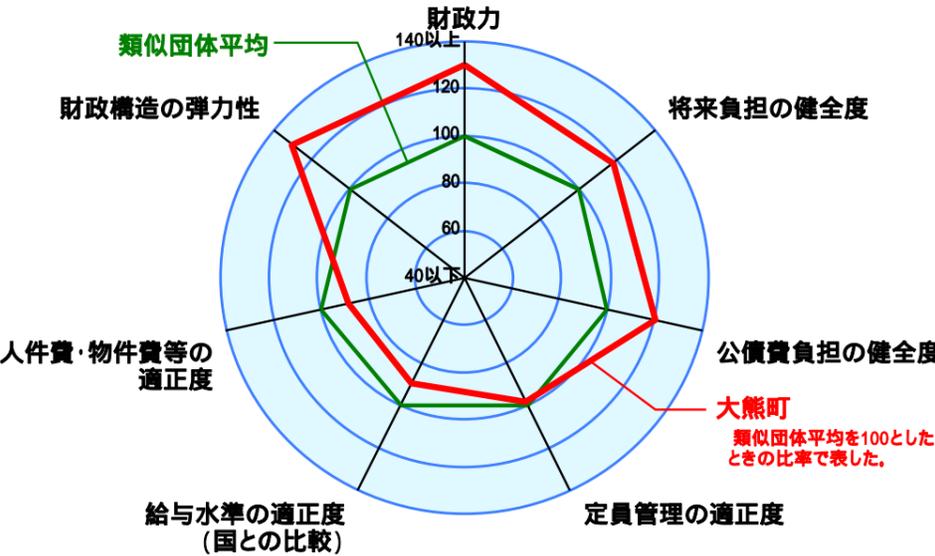
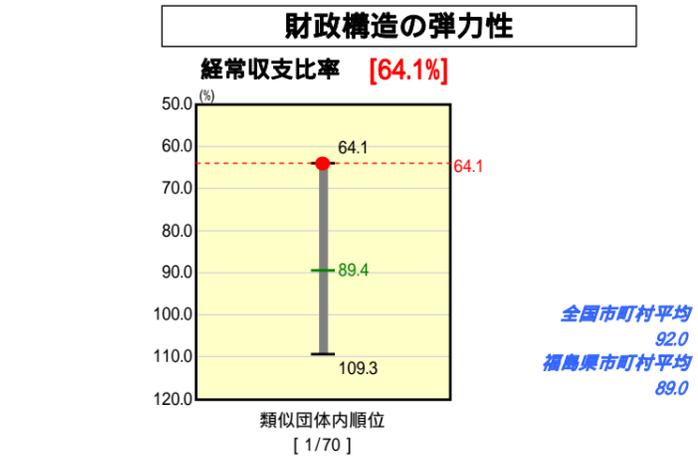
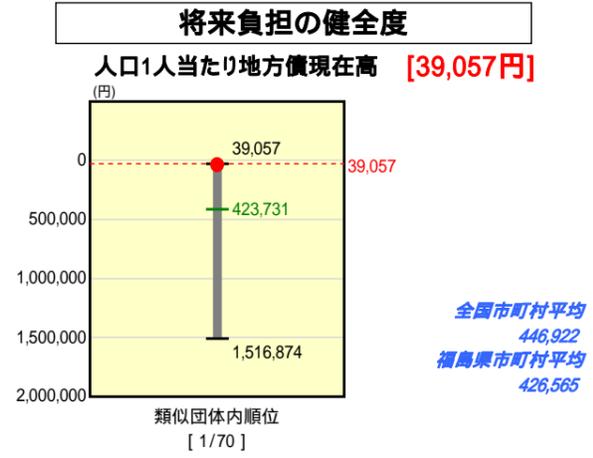
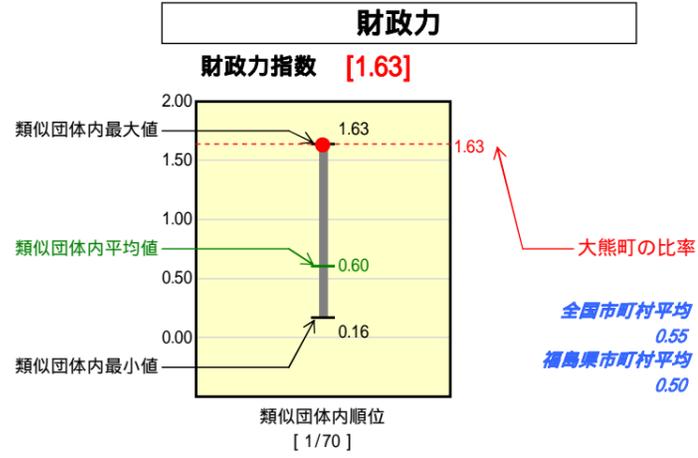


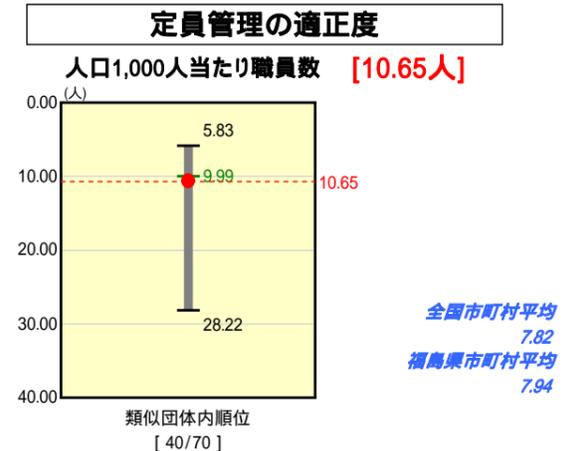
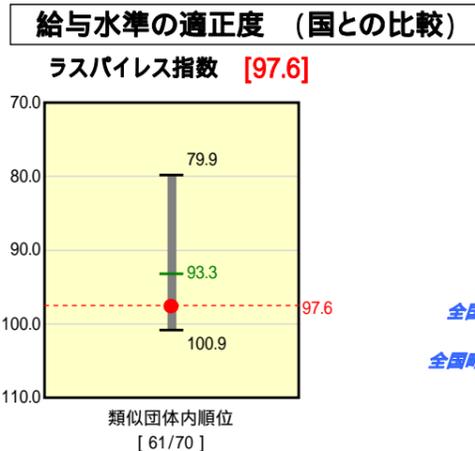
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 福島県 大熊町

人口	11,081	人(H20.3.31現在)
面積	78.70	km <sup>2</sup>
歳入総額	8,309,673	千円
歳出総額	7,916,499	千円
実質収支	186,402	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



### 分析欄

**財政力指数:** 昭和50年度から1.0超となりここ5年間については1.58以上となっているが、税収の約50%は固定資産税の償却資産で、特に原子力発電所関連のものが大部分を占めている状況となっていて、今後減速するものと予想されるため(対前年度比9%減)、近年増加傾向にある税の滞納額の圧縮(3年間で6%)のため徴収体制の強化を図り歳入の確保に努める。

**経常収支比率:** 類似団体や県内市町村の平均を大きく下回っていて、対前年度比でも、2.0ポイント下回る状況となった。これは一般財源等で税収の法人住民税を中心に約2%の増になったことが主な要因である。しかしながら経常経費における物件費では、放課後児童対策や0歳児保育対応のための臨時職員の賃金や、各施設の維持管理の委託料の増加により対前年度比7.2%の増となっている。今後は、臨時職員のより効率的な配置や委託料においては個々の内容をよく吟味し隔年実施や範囲の縮小により、上昇傾向に歯止めをかけ、財政構造の弾力性の目安である70%を超えないことを目標に、現在の水準を保つよう努める。

**実質公債費比率:** 類似団体や県内市町村平均も大幅に下回っている状況となっているため、今後も事業の計画的な執行や基金の有効活用等により現在の状況を維持するよう努める。

**人口1人当たり:** 類似団体ではトップの水準にあり県内市町村平均も大幅に下回っている状況のため、事業の計画的な執行や基金の有効活用等により現在の状況を維持するよう努める。

**ラスパイレス指数:** 現行の給料表は年功的な体系となっており、上下の職務の級間での水準の重なりも大きいものとなっている。こうした年功的な要素が強い給料表の構造を見直し(8級制から6級制)、職務・職責に応じた構造への転換を図る観点から、職務の級間の給料表水準の重なり縮小などの措置を講ずることによりラスパイレス指数を97.6から全国平均の93.2まで低下させることを目標に、「大熊町集中改革プラン」に沿って手当の見直しを行う。

**人口1,000人当たり職員数:** 昭和45年度から53年度にかけて、人口急増期の行政需要の急速な増加に対応するため、職員を大量に採用(8年間で43人)したことにより類似団体の平均を上回っている状況となっている。総務省通知による定員適正化計画に基づく(退職者の不補充(5年間実施)等により「集中改革プラン」に沿って職員数を2%(3人)削減する。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体の平均を上回っているのは、主に人件費と物件費の賃金が主な要因となっている。これは主に保育所・学校給食・文化センターなどの施設運営を直営で行っているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。